

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソディックプラステック
 コード番号 6401 URL <http://www.plustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 正昭
 (氏名) 河本 朋英

TEL 045-478-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,452	△55.7	△81	—	△154	—	△83	—
21年3月期第2四半期	7,789	31.9	258	—	247	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4,823.64	—
21年3月期第2四半期	2,566.35	2,518.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,284	4,463	39.3	140,541.67
21年3月期	11,399	3,274	28.4	193,534.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,435百万円 21年3月期 3,236百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	—	2,500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△24.8	160	—	50	—	30	—	950.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 31,588株 21年3月期 16,733株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 11株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 17,302株 21年3月期第2四半期 16,505株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退による、企業業績の低迷が続いており、一部では政府の景気刺激策や在庫調整の進展による景気の底打ち感が出始めているものの、依然、企業の収益環境は厳しく、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

このような状況の中、当社グループの射出成形機関連事業におきましては、国内向けでは受注及び売上高はやや低調に推移いたしました。海外向けにおきましては、アジア地区、特に韓国、台湾での電子精密部品業界の受注が予想以上に回復傾向にあり、売上も比較的堅調に推移いたしました。特機関連事業につきましては、液晶製造関連業界の検査装置、製造装置向け等の精密ステージの受注の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,452百万円、営業損失81百万円、経常損失154百万円、四半期純損失は83百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、11,284百万円となりました。

その主な内容は現金及び預金の増加1,474百万円、受取手形及び売掛金の減少696百万円、たな卸資産の減少580百万円、固定資産の減少245百万円によるものです。

また、負債の部は6,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,303百万円減少しております。その主な内容は支払手形及び買掛金の減少427百万円によるものです。

純資産の部は、4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加となりました。その主な内容は、資本金の増加645百万円、資本剰余金の増加645百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月19日に公表致しました業績予想を修正しております。詳しくは本日、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

特機関連事業の機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第2四半期連結累計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準(検収基準)を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

追加情報

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、第2四半期連結累計期間には、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、前連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは、ゼロとする定額法を採用しております。

この変更により売上総利益は4,319千円増加し、営業損失は7,945千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,938千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年9月24日付で株式会社ソディック、古川利彦氏、鈴木正昭氏、大迫健一氏、藤巻繁氏、佐野定男氏、市川剛志氏、河本朋英氏、牧崎利郎氏、吉田伸一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が640,150千円、資本準備金が640,150千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,845	1,981,973
受取手形及び売掛金	1,936,808	2,633,526
製品	267,470	476,469
仕掛品	661,422	670,645
原材料	864,202	1,226,435
未収還付法人税等	—	77,592
その他	94,984	86,667
貸倒引当金	△6,158	△8,625
流動資産合計	7,275,575	7,144,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,676,242	1,748,386
機械装置及び運搬具(純額)	539,269	594,634
土地	1,161,118	1,161,482
その他(純額)	517,257	580,523
有形固定資産合計	3,893,887	4,085,026
無形固定資産	16,519	18,739
投資その他の資産		
その他	159,892	214,471
貸倒引当金	△60,884	△63,211
投資その他の資産合計	99,007	151,260
固定資産合計	4,009,414	4,255,025
資産合計	11,284,990	11,399,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,398	1,986,650
短期借入金	2,372,878	3,078,830
未払法人税等	17,486	11,109
賞与引当金	50,254	59,147
製品保証引当金	42,000	59,000
本社移転費用引当金	23,138	—
その他	342,335	480,323
流動負債合計	4,407,492	5,675,060
固定負債		
社債	79,000	86,000
長期借入金	1,576,143	1,523,750
退職給付引当金	152,656	135,197
債務保証損失引当金	66,264	8,370
その他	540,203	696,720
固定負債合計	2,414,267	2,450,038
負債合計	6,821,759	8,125,099

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,859,880	2,214,476
資本剰余金	1,284,859	639,456
利益剰余金	301,463	386,302
自己株式	—	△2,221
株主資本合計	4,446,203	3,238,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,337	△2,156
為替換算調整勘定	△9,651	228
評価・換算差額等合計	△10,989	△1,927
新株予約権	28,016	38,523
純資産合計	4,463,230	3,274,610
負債純資産合計	11,284,990	11,399,709

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,789,819	3,452,340
売上原価	6,423,716	2,882,173
売上総利益	1,366,103	570,167
販売費及び一般管理費	1,108,099	652,046
営業利益又は営業損失(△)	258,003	△81,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	229	385
固定資産賃貸料	16,880	9,872
補助金収入	21,000	31,622
その他	12,506	16,314
営業外収益合計	50,616	58,196
営業外費用		
支払利息	37,347	50,195
持分法による投資損失	7,064	839
株式交付費	—	54,577
固定資産賃貸費用	11,039	8,860
その他	6,084	15,877
営業外費用合計	61,535	130,351
経常利益又は経常損失(△)	247,083	△154,034
特別利益		
前期損益修正益	37,000	—
固定資産売却益	238	27
関係会社株式売却益	—	74,188
債務保証損失引当金戻入額	9,028	19,904
貸倒引当金戻入額	—	4,697
特別利益合計	46,266	98,818
特別損失		
前期損益修正損	85,151	—
固定資産売却損	—	2,277
固定資産除却損	10,337	7
製品保証引当金繰入額	81,901	—
会員権評価損	19,800	—
本社移転費用引当金繰入額	—	23,138
特別損失合計	197,190	25,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,159	△80,639
法人税、住民税及び事業税	78,042	8,430
法人税等調整額	△18,644	△5,612
法人税等合計	59,397	2,818
少数株主損失(△)	△5,596	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,357	△83,457

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,358,605	1,883,975
売上原価	3,569,915	1,496,616
売上総利益	788,689	387,358
販売費及び一般管理費	583,572	334,921
営業利益	205,117	52,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	218
固定資産賃貸料	8,120	4,736
補助金収入	—	14,315
その他	5,336	12,026
営業外収益合計	13,570	31,296
営業外費用		
支払利息	17,755	22,595
持分法による投資損失	918	—
株式交付費	—	54,577
固定資産賃貸費用	5,620	4,346
その他	2,834	14,327
営業外費用合計	27,128	95,847
経常利益又は経常損失(△)	191,559	△12,113
特別利益		
固定資産売却益	238	—
債務保証損失引当金戻入額	9,028	16,469
貸倒引当金戻入額	—	3,368
特別利益合計	9,266	19,837
特別損失		
固定資産売却損	—	2,277
固定資産除却損	10,337	7
会員権評価損	19,800	—
本社移転費用引当金繰入額	—	23,138
特別損失合計	30,137	25,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,688	△17,698
法人税、住民税及び事業税	60,400	5,118
法人税等調整額	18,440	△5,031
法人税等合計	78,840	87
少数株主損失(△)	△1,743	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,591	△17,786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,159	△80,639
減価償却費	222,625	189,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,990	△4,697
受取利息及び受取配当金	△229	△385
支払利息	37,347	50,195
有形固定資産売却損益(△は益)	△238	2,250
有形固定資産除却損	10,337	7
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△74,188
会員権評価損	19,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△236,764	687,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△567,475	562,172
仕入債務の増減額(△は減少)	146,341	△426,305
持分法による投資損益(△は益)	7,064	839
前受金の増減額(△は減少)	△139,174	△21,494
その他	208,088	△36,988
小計	△179,127	848,310
利息及び配当金の受取額	229	398
利息の支払額	△37,974	△49,839
法人税等の還付額	—	79,646
法人税等の支払額	△67,632	△9,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284,505	868,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	30,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△231,233	△67,935
有形固定資産の売却による収入	3,780	5,742
無形固定資産の取得による支出	△4,985	△305
投資有価証券の取得による支出	△1,314	△1,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,808
その他	△30,393	37,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,145	△28,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,978	14,065
短期借入金の返済による支出	—	△289,081
長期借入れによる収入	600,000	675,016
長期借入金の返済による支出	△467,661	△895,172
社債の償還による支出	—	△7,000
株式の発行による収入	0	1,230,300
リース債務の返済による支出	—	△55,841
長期未払金の返済による支出	△71,556	△39,549
配当金の支払額	△41,496	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,264	631,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,282	2,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280,669	1,474,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,904	1,981,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63,430	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,665	3,456,845

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,447,199	2,342,619	7,789,819	—	7,789,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,447,199	2,342,619	7,789,819	—	7,789,819
営業利益	409,286	204,225	613,512	(355,509)	258,003

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品
(1) 射出成形機関連事業 … 射出成形機等
(2) 特機関連事業 … 精密ステージ等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(355,509千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等に係る費用であります。
4. 会計処理の方法の変更
(売上計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、射出成形機関連事業の売上高が90,991千円、営業利益が11,370千円、それぞれ減少し、特機関連事業の売上高が168,548千円、営業利益が25,401千円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,062,495	389,845	3,452,340	—	3,452,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,062,495	389,845	3,452,340	—	3,452,340
営業利益又は営業損失(△)	134,381	11,584	145,966	(227,845)	△81,878

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な製品
(1) 射出成形機関連事業 … 射出成形機等
(2) 特機関連事業 … 精密ステージ等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(227,845千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

(リース取引に関する会計基準の適用)

前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、射出成形機関連事業の営業利益は7,793千円増加、特機関連事業の営業利益は3千円増加、消去又は全社の営業損失は149千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北・南米地域	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	360,065	2,774,199	3,134,265
II 連結売上高(千円)	—	—	7,789,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	35.6	40.2

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北・南米地域… アメリカ、メキシコ
- (2) アジア地域 … 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北・南米地域	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	137,590	1,778,372	1,915,962
II 連結売上高(千円)	—	—	3,452,340
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	51.5	55.5

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北・南米地域… アメリカ、メキシコ
- (2) アジア地域 … 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月24日付で株式会社ソディック、古川利彦氏、鈴木正昭氏、大迫健一氏、藤巻繁氏、佐野定男氏、市川剛志氏、河本朋英氏、牧崎利郎氏、吉田伸一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が640,150千円、資本準備金が640,150千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社は、平成21年9月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日をもって株式会社ソディック新横から食品機械に関する事業を譲受けております。

①事業譲受の目的

当社は、設立当初から精密射出成形機関連事業を主として、特機関連事業(検査装置向けの精密ステージ等)を加えた二事業で実績を積み重ねてまいりましたが、これらの二事業の業績は、いずれも景気、特に自動車業界や電機業界の設備投資動向に大きく左右される状況にあります。

今回、安定的成長が見込まれる第三の事業として譲受けする食品機械関連事業は、過去10年間、市場規模(国内メーカー販売高)が概ね4,500億円前後で推移する等、比較的景気変動の影響を受けにくい産業で、その中でも当社が取扱うのは、製麺機の開発、製造及び販売事業であり、国内においては、堅調な需要がある一方、今後、個人消費の拡大が見込まれるアジア、特に中国市場においてはその潜在的な成長性は極めて高いと予測されております。

近年、食の安全性が強く求められるようになり、旧来の小型、人手に頼った製麺技術ではなく、衛生面が確保された近代的装置を備えた大型のプラント型製麺機が国内外においても、今後の主流になっていくことが予想される中で、当社の有する精密機械製造技術(原材料の自動加工調整、製品の均質性確保、トレーサビリティの具備等)を応用すれば、より付加価値の高い製品・サービスの提供が可能となること等から、株式会社ソディック新横から当該事業を譲受け、当社にて取り組んでいくことといたしました。

②譲り受ける相手会社の名称等

- (i) 名称 株式会社ソディック新横
- (ii) 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目5番1号
- (iii) 代表者 代表取締役社長 村山 眞一
- (iv) 資本金の額 9,125万円
- (v) 設立年月日 昭和48年5月19日
- (vi) 主な事業内容 NC放電加工機等賃貸・割賦販売、不動産管理、放電加工機・周辺機器の販売、放電加工消耗品の開発・製造・販売工業用セラミックの製造食料品加工機械の開発・製造・販売

③譲り受ける事業の内容

食料品加工機械の開発・製造・販売

④譲り受ける資産・負債の額

- (1) 資産
 - 流動資産 1,014百万円
 - 固定資産 1,178百万円
- (2) 負債
 - 流動負債 575百万円
 - 固定負債 7百万円

⑤譲受価格

譲受価格 1,609百万円

⑥譲受の時期

事業譲受契約締結 平成21年9月4日
事業譲受日 平成21年10月1日

⑦会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理することとしております。

6. その他の情報

該当事項はありません。